少子高齢化が本市の財政に及ぼす影響について

議員　少子高齢化の進展により、市税収入の減少や社会保障費の増大など、本市の財政状況はますます厳しくなると思われる。少子高齢化の進展は、中長期的な視点で本市の財政にどのような影響を与えると考えているのか。

財政局長　本市の生産年齢人口の割合は、平成27年度には58・8％となり、22年度に比べて3・3ポイント減少すると推計しており、今後、個人市民税などの減少と福祉医療費の増加によって、厳しい財政運営が見込まれる。

　そのため、北九州市経営プランに基づき、持続可能で安定的な財政基盤の確立・維持を目指し、不断の経営改善に取り組んでいる。また、今年8月には行財政運営全般の総点検と今後の方針を定めるため、「行財政改革有識者会議」を設置し、議論を開始した。

　一方、福祉医療費の大部分は国の制度であり、国も今後、社会保障サービスの財源問題についての議論や地方との協議を予定している。本市としても国に対して適宜適切に要望していく。

今後の防災行政に対する市長の考え方は

議員　東日本大震災では、これまでの防災への取り組みでは、住民の命と暮らしを守りきれないことが明らかになった。今後の防災行政に対する市長の決意を尋ねる。

市長　被災地への訪問等を通じ、防災対策はまちづくりにおける最も基本的かつ重要な課題であるという認識を強くし、これまでの防災のあり方を見直さなければならないという思いに至った。

　そこで、市役所全部局と防災関係機関から洗い出された課題について幅広い検討を行い、本市地域防災計画見直しの参考とするため、北九州市地域防災計画見直し検討会を設置した。

　また、庁内に防災対策強化プロジェクトチームを設置し、防災対策を迅速に推進する体制を強化した。さらに防災講演会や出前防災講座など集中的な防災啓発にも取り組んでいる。

　住民の命と暮らしを守ることこそ地方自治体の首長の最大の使命である。想定外でも命を守れる防災体制の整備や災害弱者に配慮した防災対策を主眼とし、地域特性にあった実効性のある防災対策の充実に努めていきたい。

食の安全・安心について

議員　放射性セシウムに汚染された稲わらが牛にえさとして与えられたという報道以降、一部の市民の間では、東日本産の牛肉だけでなく地元九州産の牛肉にも不安を感じている。市内に流通する東日本からの牛肉や米などの入荷状況とチェック体制はどのようになっているのか。

保健福祉局長　4月から8月までの中央卸売市場における農水産物の取扱量は前年同時期に比較して大きな変化はない。牛肉は流通ルートが複雑なため入荷状況の把握は困難であり、米は早場米の出荷が始まって間もないため本市での流通は行われていないと思われる。

　農産物、水産物、畜産物については、国の指示・要請のもと福島県を中心とする17都県で生産・出荷段階でのモニタリング検査が行われており、生産地において食品の安全確保のためのチェックが行われている。

　なお、産地別のモニタリング検査結果は厚生労働省のホームページに全て公表されている。

自然エネルギーの「見える化」を

議員　本市が環境のトップランナーであることを市民が身近に実感できるよう、市内の自然エネルギーの発電量の目標値を明確に設定し、実際の発電量を市役所などで表示する「電力の見える化」を行ってはどうか。

市長　自然エネルギーの中でも、市民とともに導入促進を図る太陽光発電は、グリーンフロンティアプランで目標値を掲げ、目標の達成に向けて補助金の導入などさまざまな施策を実施してきた。その結果、太陽光発電量は、この2年間で倍増しており、順調に推移している。

　市内の発電量を市民に「見える化」することは、家庭などに分散している太陽光発電の総発電量をリアルタイムで把握することが難しいという問題があるが、グリーンフロンティアプランの目標を市民と共有し、自然エネルギーの導入促進を図ることは大変有意義である。環境広報誌「かえるプレス」や市のホームページなどを通じて、グリーンフロンティアプランの進ちょく状況を広く発信していきたい。

自転車の利用促進について

議員　自転車は、地球に優しい移動手段であり、その利用を拡大すれば、過度な自動車利用の抑制効果を期待することもできるが、自転車の利用は進んでいない。自転車の利用促進に対する本市の考えと現状について尋ねる。

建設局長　現在の道路は、自動車や歩行者の利用を重点に置いて整備が進められたため、自転車を利用しづらい状況となっている。これまでも、自転車の通行環境の改善をできるところから行ってきたが、さらに自転車の利用を促進していくためには、駐輪環境の創出、コミュニティサイクルの利用促進、自転車利用者の交通ルールの遵守、マナーアップ向上の啓発活動などを総合的に実施していくことが必要だと考えている。

　そこで、平成24年度の早い時期に自転車利用の総合計画を策定することとしており、この計画を着実に実施していくことで、環境未来都市にふさわしい自転車利用環境の整備を進めていきたい。

老朽家屋の除却助成事業について

議員　本市は老朽家屋除却費の一部を補助する「北九州市老朽家屋等除却促進事業」を開始したが、要改善と考える老朽家屋と補助対象となる家屋数を尋ねる。また、この事業の効果をどのように考えているのか。

市長　本市が改善を要するものとして指導を行っているのは今年3月時点で244件であり、本事業の要件を満たして補助対象となるのは85件、全体の35％である。

　老朽家屋対策は安全で安心な居住環境を形成するため、重要な課題と認識しており、とりわけ、斜面地などにあり敷地周辺に車が入らない場所は、土地の利活用が難しいため老朽家屋が放置されやすく、周辺の住環境への悪影響が問題になっている。

　本事業により、これまで再三の改善指導にもかかわらず、除却費が高額となるため長年放置されてきた老朽家屋の除却を促し、住環境の改善を図ることができると考えている。

防災行政無線の整備について

議員　東日本大震災では、防災行政無線が津波から住民を守る大きな役割を担ったと聞いている。本市でも、不特定多数の市民が行き交う観光地や海沿いの地域に、スピーカーによる防災行政無線を設置するべきではないか。

市長　災害時の情報伝達のあり方が住民の避難行動に大きな影響を与えることから、速やかで適切な情報提供が重要であると認識している。本市では、テレビやラジオでの緊急放送、市ホームページへの掲載、携帯電話のメール配信に加え、市民防災会の連絡網や広報車・消防車による巡回広報等を組み合わせて実施している。

　スピーカーを用いた防災行政無線システムについては、風雨による影響を受けやすい等の問題点もあり、今年6月から八幡西区木屋瀬地区で実施している社会実験の結果をふまえ、効果的な導入の検討を進める。また、北九州市地域防災計画見直し検討会でも災害時の情報伝達対策の充実を検討しており、今後も多種多様で実効性のある情報伝達手段の検討を進めていく。

戸畑図書館再整備の方向性は

議員　都市部の公立図書館では貸出型より滞在型の需要が増加している。25年度にオープンする戸畑図書館はこのような需要に対応できる再整備となるのか。多くの人が訪れたくなる仕掛けづくりについてもあわせて尋ねる。

教育長　5月に実施した戸畑図書館利用者や地元団体へのアンケート調査でも、図書館に滞在しながら読書や調べごとに取り組みたいという要望があった。

　来年夏オープンを目指す八幡西図書館では、低層の書架を中心としたゆったりとくつろげる空間やパソコン活用スペース、子ども向けレファレンスコーナーの設置といった相談機能の充実などハード・ソフト両面の機能を盛り込んでおり、新しい戸畑図書館にも同様の機能を検討し、より一層区民に親しまれる図書館となるよう努めたい。

　多くの人が訪れたくなる仕掛けづくりは、図書館の利用者層を広げるだけでなくエリアのにぎわいづくりの面からも重要であるため、ビジネス支援セミナー等の各種講座やイベント開催、多目的利用が可能なスペース整備などを検討していく。

旧戸畑区役所庁舎

可決した意見書

　市議会では、市政や市民の皆さんの生活にかかわりの深い事柄について改善を求める等のため、意見書の国等への提出や決議を行っています。

　今定例会では、13件の意見書が提出され、うち11件を可決しました。

　その件名をご紹介します。

- ○漁業用軽油に課せられる軽油引取税の恒久的な課税免除等を求める意見書
- ○軽油引取税における農業用軽油の課税免除措置の恒久化等を求める意見書
- ○公共輸送機関の存続へ向けたＪＲ九州等に係る経営支援策等に関する意見書
- ○電力多消費型経済からの転換を求める意見書
- ○大規模災害時に備えた公立学校教職員派遣制度の創設を求める意見書
- ○学校施設の防災機能向上のための新たな制度の創設を求める意見書
- ○国内産業に深刻な影響を与える円高を是正するための総合的な対策を求める意見書
- ○円高・デフレを克服する経済対策を求める意見書
- ○自治体クラウドの推進を求める意見書
- ○原子力発電所における国の防災指針等の見直しを求める意見書
- ○「子ども・子育て新システム」の撤回を求める意見書

請願・陳情の審議結果

- ○陳情「東北地方太平洋沖地震に係る義援金支援について」〈不採択〉
- ○陳情「地球防衛宣言について」〈不採択〉

　このほか、請願32件、陳情83件が継続審査になりました。